人事院会議議事録

会議日

令和7年5月22日 木曜日

会議の出席者

川本総裁 伊藤人事官 土生人事官
(幹事) 佐々木事務総長、堀内総括審議官
(説明員) (官房部局)
藤原企画法制課長
(職員福祉局)
小川補償課長

議題

刑法の一部改正等に伴う人事院規則の一部改正

議事の概要

- 議題「刑法の一部改正等に伴う人事院規則の一部改正」について、担当局から別添のとおり説明があった。
- 議題については、三人事官一致で議決された。

刑法の一部改正等に伴う人事院規則の一部改正について

令和7年5月22日
官 房 部 局
職 員 福 祉 局

1 改正内容

刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）により、懲役及び禁錮が廃止され、拘禁刑が創設されること等に伴い、以下のとおり関係する人事院規則の改正を行うこととしたい。

(1) 人事院規則16—0（職員の災害補償）の一部改正（人事院規則16—0—77）

休業補償の支給を行わない場合を規定している人事院規則16—0（職員の災害補償）第25条第1号において、「懲役、禁錮」を「拘禁刑」に改めるとともに、あわせて、これまで明記されていなかった「留置施設に留置されて拘禁刑若しくは拘留の刑の執行を受けている場合」などについて、同様の民間法令等の例を参考にして規定の明確化を図る。また、附則において、この規則の施行前にした行為に対する必要な経過措置を設ける。

さらに、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号。以下「整理法」という。）により国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）の一部が改正され、同法第34条の「懲役」が「拘禁刑」に改められること等から、同条の一部を引用する人事院規則16—0別表第6について、規定の整理を行う。

(2) 人事院規則22—2（倫理法又は同法に基づく命令の違反に係る調査及び懲戒の手續）の一部改正（人事院規則22—2—5）

整理法により国家公務員法（昭和22年法律第120号）の一部が改正され、同法第110条の「懲役」が「拘禁刑」に改められること等から、同条の一部を引用する人事院規則22—2（倫理法又は同法に基づく命令の違反に係る調査及び懲戒の手續）別記様式について規定の整理を行うとともに、当該別記様式備考に規定する調査員証の作成方法について、事務の合理化の観点から、厚紙を用いる旨等の規定を削除する改正を行う。

2 施行日等

公布日：令和7年5月30日

施行日：令和7年6月1日

以 上

人事院は、国家公務員災害補償法（昭和二十六年法律第九十一号）に基づき、人事院規則一六―〇（職員の災害補償）の一部改正に関し次の人事院規則を制定する。

令和七年五月三十日

人事院総裁 川本裕子

人事院規則一六―〇―七七

人事院規則一六―〇（職員の災害補償）の一部を改正する人事院規則

人事院規則一六―〇（職員の災害補償）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>（休業補償を行わない場合）</p> <p>第二十五条 補償法第十二条ただし書の人事院規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p>	<p>（休業補償を行わない場合）</p> <p>第二十五条 補償法第十二条ただし書の人事院規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p>

一 拘禁刑若しくは拘留の刑の執行のため若しくは死刑の言渡しを受けて刑事施設（少年法（昭和二十三年法律第六十八号）第五十六条第三項の規定により少年院において刑を執行する場合における当該少年院を含む。）に拘置されている場合若しくは留置施設に留置されて拘禁刑若しくは拘留の刑の執行を受けている場合、労役場留置の言渡しを受けて労役場に留置されている場合又は法廷等の秩序維持に関する法律（昭和二十七年法律第二百八十六号）第二条の規定による監置の裁判の執行のため監置場に留置されている場合

二（略）

一 懲役、禁錮若しくは拘留の刑の執行のため刑事施設（少年法（昭和二十三年法律第六十八号）第五十六条第三項の規定により少年院において刑を執行する場合における当該少年院を含む。）に拘置されている場合、死刑の言渡しを受けて刑事施設に拘置されている場合、労役場留置の言渡しを受けて労役場に留置されている場合又は法廷等の秩序維持に関する法律（昭和二十七年法律第二百八十六号）第二条の規定による監置の裁判の執行のため監置場に留置されている場合

二（略）

別表第六の裏面中「一に」を「いずれかに」に、「懲役」を「拘禁刑」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、令和七年六月一日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行前にした行為に対する刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）第二条の規定による改正前の刑法（明治四十年法律第四十五号。以下この項において「旧刑法」という。）第十
二条に規定する懲役（以下この項において「懲役」という。）、旧刑法第十三条に規定する禁錮（以下こ
の項において「禁錮」という。）若しくは旧刑法第十六条に規定する拘留（以下この項において「旧拘
留」という。）の刑の執行のため刑事施設（少年法（昭和二十三年法律第百六十八号）第五十六条第三項
の規定により少年院において刑を執行する場合における当該少年院を含む。以下この項において同じ。）
に拘置されている者又は留置施設に留置されて当該行為に対する懲役、禁錮若しくは旧拘留の刑の執行を
受けている者に対するこの規則による改正後の規則一六―〇第二十五条第一号の規定の適用については、

懲役若しくは禁錮又は旧拘留の刑の執行のため刑事施設に拘置されている者は、それぞれ拘禁刑又は拘留の刑の執行のため刑事施設に拘置されている者と、留置施設に留置されて懲役若しくは禁錮又は旧拘留の刑の執行を受けている者は、それぞれ留置施設に留置されて拘禁刑又は拘留の刑の執行を受けている者とみなす。

(傍線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">別表第六(第三十五条関係) (表面) (略) (裏面)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">国家公務員災害補償法(昭和二十六年法律第九十一号)(抄)</p> <p>(立入検査等)</p> <p>第二十七条 人事院又は実施機関は、第二十四条の規定による審査又は補償の実施のため必要があると認めるときは、その職員に、被災職員の勤務する場所、災害のあつた場所又は病院若しくは診療所に立ち入らせ、帳簿書類その他必要な物件を検査させ、又は補償を受け若しくは受けようとする者その他の関係人に対して質問させることができる。</p> <p>2 前項の規定により人事院又は実施機関の職員が、その職権を行う場合には、その身分を示す証票を携帯し、関係人の請求によりこれを呈示しなければならない。</p> <p>3 第一項の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。</p> <p>(罰則)</p> <p>第三十四条 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の拘禁刑又は二十万円以下の罰金に処する。</p> <p>一 (省略)</p> <p>二 第二十七条第一項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした者</p> </div>	<p style="text-align: center;">別表第六(第三十五条関係) (表面) (略) (裏面)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">国家公務員災害補償法(昭和二十六年法律第九十一号)(抄)</p> <p>(立入検査等)</p> <p>第二十七条 人事院又は実施機関は、第二十四条の規定による審査又は補償の実施のため必要があると認めるときは、その職員に、被災職員の勤務する場所、災害のあつた場所又は病院若しくは診療所に立ち入らせ、帳簿書類その他必要な物件を検査させ、又は補償を受け若しくは受けようとする者その他の関係人に対して質問させることができる。</p> <p>2 前項の規定により人事院又は実施機関の職員が、その職権を行う場合には、その身分を示す証票を携帯し、関係人の請求によりこれを呈示しなければならない。</p> <p>3 第一項の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。</p> <p>(罰則)</p> <p>第三十四条 次の各号の<u>一</u>に該当する者は、六月以下の懲役又は二十万円以下の罰金に処する。</p> <p>一 (省略)</p> <p>二 第二十七条第一項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした者</p> </div>

人事院は、国家公務員法（昭和二十二年法律第二百十号）及び国家公務員倫理法（平成十一年法律第二百二十九号）に基づき、人事院規則二二―二（倫理法又は同法に基づく命令の違反に係る調査及び懲戒の手続）の一部改正に関し次の人事院規則を制定する。

令和七年五月三十日

人事院総裁 川 本 裕 子

人事院規則二二―二―五

人事院規則二二―二（倫理法又は同法に基づく命令の違反に係る調査及び懲戒の手続）の一部を改正する人事院規則

人事院規則二二―二（倫理法又は同法に基づく命令の違反に係る調査及び懲戒の手続）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正前欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを削り、改正後欄に掲

げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加える。

改正後

別記様式

表面

<p>第百十条 次の各号のいずれかに該当する者は、三年以下の<u>拘禁刑</u>又は百万円以下の罰金に処する。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 第十七条第二項 (中略) の規定による証人として喚問を受け虚偽の陳述をした者</p> <p>三 第十七条第二項の規定により証人として喚問を受け正当の理由がなくこれに<u>応ぜず</u>、又は同項の規定により書類若しくはその写しの提出を求められ正当の理由がなくこれに<u>応じなかつた者</u></p> <p>四 第十七条第二項の規定により書類又はその写しの提出を求められ、虚偽の事項を記載した書類又は写しを提出した者</p> <p>五 第十七条第三項 (中略) の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした者 (第十七条第一項の調査の対象である職員 (中略) を除く。)</p> <p>六～十九 (略)</p> <p>② (略)</p>	<p>No. _____</p> <p>調 査 員 証</p>
---	---------------------------------

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 6 とする。

裏面

(略)

改正前

別記様式

表面

<p>第百十条 次の各号のいずれかに該当する者は、三年以下の<u>懲役</u>又は百万円以下の罰金に処する。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 (略)</p> <p>三 第十七条第二項 (中略) の規定による証人として喚問を受け虚偽の陳述をした者</p> <p>四 第十七条第二項の規定により証人として喚問を受け正当の理由がなくこれに<u>応ぜず</u>、又は同項の規定により書類又はその写の提出を求められ正当の理由がなくこれに<u>応じなかつた者</u></p> <p>五 第十七条第二項の規定により書類又はその写の提出を求められ、虚偽の事項を記載した書類又は写を提出した者</p> <p>五の二 第十七条第三項 (中略) の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした者 (第十七条第一項の調査の対象である職員 (中略) を除く。)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>No. _____</p> <p>調 査 員 証</p>
---	---------------------------------

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 6 とし、厚紙を用い、中央点線の所から二つ折とすること。

裏面

(略)

附 則

この規則は、令和七年六月一日から施行する。

倫 一 2 1

令和7年4月30日

人事院総裁 川 本 裕 子 殿

国家公務員倫理審査会会長 秋 吉 淳 一 郎

人事院規則の制定について（依頼）

国家公務員倫理審査会は、国家公務員倫理法（平成11年法律第129号）第36条の規定に基づき、人事院規則22-2（倫理法又は同法に基づく命令の違反に係る調査及び懲戒の手続）を別紙案のとおり改正されるよう求めますので、よろしくお取り計らい願います。

人事院は、国家公務員法（昭和二十二年法律第二百十号）及び国家公務員倫理法（平成十一年法律第二百二十九号）に基づき、人事院規則二二―二（倫理法又は同法に基づく命令の違反に係る調査及び懲戒の手続）の一部改正に関し次の人事院規則を制定する。

令和七年五月三十日

人事院総裁 川 本 裕 子

人事院規則二二―二―五

人事院規則二二―二（倫理法又は同法に基づく命令の違反に係る調査及び懲戒の手続）の一部を改正する人事院規則

人事院規則二二―二（倫理法又は同法に基づく命令の違反に係る調査及び懲戒の手続）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正前欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを削り、改正後欄に掲

げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加える。

改正後

別記様式

表面

第百十条 次の各号のいずれかに該当する者は、三年以下の拘禁刑又は百万円以下の罰金に処する。

一 (略)

(削る)

二 第十七条第二項 (中略) の規定による証人として喚問を受け虚偽の陳述をした者

三 第十七条第二項の規定により証人として喚問を受け正当の理由がなくこれに応ぜず、又は同項の規定により書類若しくはその写しの提出を求められ正当の理由がなくこれに応じなかつた者

四 第十七条第二項の規定により書類又はその写しの提出を求められ、虚偽の事項を記載した書類又は写しを提出した者

五 第十七条第三項 (中略) の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした者 (第十七条第一項の調査の対象である職員 (中略) を除く。)

六～十九 (略)

② (略)

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 6 とする。

裏面

(略)

No. _____

調 査 員 証

改正前

別記様式

表面

第百十条 次の各号のいずれかに該当する者は、三年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

一 (略)

二 (略)

三 第十七条第二項 (中略) の規定による証人として喚問を受け虚偽の陳述をした者

四 第十七条第二項の規定により証人として喚問を受け正当の理由がなくこれに応ぜず、又は同項の規定により書類又はその写の提出を求められ正当の理由がなくこれに応じなかつた者

五 第十七条第二項の規定により書類又はその写の提出を求められ、虚偽の事項を記載した書類又は写を提出した者

五の二 第十七条第三項 (中略) の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした者 (第十七条第一項の調査の対象である職員 (中略) を除く。)

(新設)

(新設)

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 6 とし、厚紙を用い、中央点線の所から二つ折とすること。

裏面

(略)

No. _____

調 査 員 証

附 則

この規則は、令和七年六月一日から施行する。